

2021年1月8日

株 主 各 位

東京都港区赤坂二丁目11番7号 ATT新館5階
株式会社アールエイジ
代表取締役社長 向井山 達也

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年1月25日（月曜日）午後6時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年1月26日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区赤坂一丁目8番1号
赤坂インターシティAIR 4階
赤坂インターシティコンファレンス 401
3. 目的事項
報告事項
 1. 第34期（2019年11月1日から2020年10月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第34期（2019年11月1日から2020年10月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

以 上

-
- ・ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ・ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.early-age.co.jp/>）に掲載させていただきます。
 - ・ 当日ご出席の際は、2頁に記載の「新型コロナウイルス感染症防止の対応について」にご協力いただきますよう、お願い申し上げます。
 - ・ 株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

「新型コロナウイルス感染症防止の対応について」

当社は2021年1月26日（火曜日）午前10時より、第34期定時株主総会の開催を予定しておりますが、同総会における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした対応について、以下のとおりご案内申し上げます。

株主の皆様におかれましては、ご不便をお掛けすることもございますが、ご理解ならびにご協力賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

記

1. 当社の対応について

- ・当社役職員はマスクを着用して対応させていただきます。
- ・会場受付付近にアルコール消毒液を設置します。
- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により招集ご通知1頁に記載の対応を変更する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.early-age.co.jp/>) より、発信情報をご確認ください。併せてお願い申し上げます。

2. 当日ご出席の株主様へのお願い

- ・ご来場の株主様におかれましては、マスクをご着用いただきますようお願い申し上げます。
- ・会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を設置いたします。アルコール消毒のご協力をお願いいたします。
- ・会場受付付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は、入場をお断りしお帰りいただく場合がございます。
- ・ご入場後、体調がすぐれないようにお見受けされる株主様につきましても、運営スタッフが声掛けをさせていただき、ご退出をお願いする場合がございます。

以 上

(提供書面)

事業報告

(2019年11月1日から
2020年10月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

① 全般的概況

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きを見通すことが極めて難しい状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきまして、賃貸住宅の賃料水準にはほぼ影響もみられず、堅調に推移しております。新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、主力の運営管理事業において取り扱う物件の大半が住宅系であるため、軽微といえる状況です。

このような状況の下、当社グループは運営管理事業で安定収益を確保しつつ、都心部にフォーカスした賃貸物件の企画開発に注力し優良な保有物件を増加させてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績として、売上高は3,566,162千円(前期:3,498,253千円、前期比:1.9%増)、営業利益は521,721千円(前期:563,466千円、前期比:7.4%減)、経常利益は455,647千円(前期:503,001千円、前期比:9.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は302,531千円(前期:335,863千円、前期比:9.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、従来、事業セグメントを「不動産管理運営事業」、「不動産開発販売事業」及び「不動産仲介コンサル事業」の3区分としておりましたが、「不動産仲介コンサル事業」は、事業の規模と性質の観点から「不動産管理運営事業」と統合し当連結会計年度より2区分に変更しております。また、「不動産管理運営事業」は「運営管理事業」に、「不動産開発販売事業」は「開発販売事業」に呼称を変更しております。

以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<運営管理事業>

当セグメントにおきましては、社有及びサブリース物件の運営、管理受託物件のサービス提供にあたり、品質の向上を主眼にグループ一丸となり取り組んでまいりました。この結果、運営管理事業の売上高は2,898,040千円（前期：2,956,356千円、前期比：2.0%減）、セグメント利益は555,971千円（前期：509,620千円、前期比：9.1%増）となりました。

<開発販売事業>

当セグメントにおきましては、賃貸事業用マンション2棟（48室）他を販売いたしました。この結果、開発販売事業の売上高は671,759千円（前期：541,897千円、前期比：24.0%増）、セグメント利益は108,041千円（前期：200,113千円、前期比：46.0%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,451,054千円で、その主なものは次のとおりであります。

<当連結会計年度中に取得した主要設備>

東京都千代田区に完成したテナントビル（鉄骨造10階建店舗2室・事務所9室）及び東京都渋谷区並びに品川区他に完成した賃貸事業用マンション4棟（鉄筋コンクリート造8階建15室、同5階建10室、同3階建11室、同5階建14室、建築工事代他642,339千円）、東京都千代田区及び目黒区他に新たに開発用土地4区画（723,173千円）を取得しました。

③ 資金調達の状況

当社グループの当連結会計年度の資金調達につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 31 期 (2017年10月期)	第 32 期 (2018年10月期)	第 33 期 (2019年10月期)	第 34 期 (当連結会計年度 (2020年10月期))
売 上 高 (千円)	3,940,127	4,197,334	3,498,253	3,566,162
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	311,801	378,184	335,863	302,531
1株当たり当期純利益 (円)	98.02	118.89	105.59	95.11
総 資 産 (千円)	9,534,326	10,745,389	11,715,439	12,391,138
純 資 産 (千円)	2,821,417	3,113,448	3,350,721	3,564,350
1株当たり純資産額 (円)	886.98	978.81	1,053.40	1,120.58

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況

該当事項はありません。

- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社アールエイジ・テクニカル・サービス	10百万円	100%	賃貸物件管理、リフォーム、メンテナンス

(4) 対処すべき課題

賃貸マンション業界におきまして、ユーザーの需要は都心部及び都心近郊においては堅調で、今後も同様に推移していくことが期待されますが、雇用環境の悪化、店舗や事務所などの空室増加、テレワークの普及やeコマースの利用拡大により消費行動が変化するなど構造変化が起きる可能性もあり留意が必要です。

このような状況の下、当社グループは運営管理事業における保有物件とサブリースの安定した賃料収入を収益の基盤とし、引き続き都心部において競争力の高い賃貸物件の企画開発に注力し保有物件を増加させてまいります。

業務の高度化を一層高めるとともに、顧客ニーズを具現化する企画開発力を充実させることが重要であると考えております。

(5) 主要な事業内容 (2020年10月31日現在)

事業部門	事業内容
運営管理事業	賃貸マンションの自社所有、賃貸マンションの一括借上(サブリース)、居住用賃貸物件と駐車場の賃料収受、管理業務及び仲介業務、大型リフォーム
開発販売事業	賃貸マンションの企画・開発・販売

(注) 当連結会計年度より事業セグメントの区分及び名称を変更しております。

(6) 主要な営業所 (2020年10月31日現在)

当 社	株式会社アールエイジ	本 社：東京都港区 店 舗：船橋店(千葉県船橋市)、高円寺店(東京都杉並区)
子 会 社	株式会社アールエイジ・テクニカル・サービス	本 社：千葉県船橋市 東京事務所：東京都杉並区

(7) 使用人の状況 (2020年10月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業部門	使用人数	前連結会計年度末比増減
運営管理事業	18 (19) 名	△3 (△3) 名
開発販売事業	1 (－)	△1 (－)
全 社 共 通	5 (－)	△1 (－)
合 計	24 (19)	△5 (△3)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より事業セグメントの区分及び名称を変更しております。なお、前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
23 (11) 名	△3 (△4) 名	32.6歳	6.7年

- (注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2020年10月31日現在)

借入先	借入額
株式会社千葉銀行	2,512,119千円
株式会社京葉銀行	1,393,420
株式会社千葉興業銀行	1,168,995
株式会社きらぼし銀行	1,026,306
株式会社みずほ銀行	744,907
株式会社三菱UFJ銀行	563,521
株式会社東日本銀行	397,625
株式会社三井住友銀行	207,000
オリックス銀行株式会社	112,140

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき重要な事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2020年10月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 10,000,000株
- ② 発行済株式の総数 3,181,000株
- ③ 株主数 1,681名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	所 有 株 式 数	持 株 比 率
向 井 山 達 也	1,100,000 株	34.58 %
有限会社BHAGコーポレーション	950,000	29.87
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	100,000	3.14
若 杉 精 三 郎	83,900	2.64
笠 原 賢 一	62,200	1.96
安 田 和 彦	61,900	1.95
田 島 基 拡	46,000	1.45
小 西 宏 明	32,600	1.02
株 式 会 社 S B I 証 券	32,013	1.01
浦 野 賢 治	29,000	0.91

(注) 持株比率は自己株式（186株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2020年10月31日現在）
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2020年10月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	向井山 達也	(株)アールエイジ・テクニカル・サービス代表取締役 (有)B H A G コーポレーション取締役社長
専務取締役	笠原 賢一	空間事業本部長
取締役	松原 愛	管理本部長
取締役(常勤監査等委員)	浅野 彰博	
取締役(監査等委員)	岩崎 剛幸	ムガマエ(株)代表取締役 (株)シモジマ社外取締役
取締役(監査等委員)	福山 靖子	

- (注) 1. 取締役(常勤監査等委員)浅野彰博氏、取締役(監査等委員)岩崎剛幸氏及び取締役(監査等委員)福山靖子氏は社外取締役であります。
2. 取締役(常勤監査等委員)浅野彰博氏は、銀行の副支店長及び上場会社の監査役の実績から、豊富な経験、見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、浅野彰博氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、取締役(常勤監査等委員)浅野彰博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役

取締役(監査等委員)櫻井浩昭氏及び取締役(監査等委員)大山亨氏は、2020年1月24日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

③ 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人数	支給額
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	3名 (-)	66,462千円 (-)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	5 (5)	4,665 (4,665)
合計 (うち社外役員)	8 (5)	71,127 (4,665)

- (注) 1. 取締役(監査等委員)の報酬等の額には、2020年1月24日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役2名)の在任中の報酬等の額が含まれております。

2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2018年1月24日開催の第31期定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし使用人分給与を含まない）と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2018年1月24日開催の第31期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
 - ・社外取締役（監査等委員）岩崎剛幸氏は、ムガマエ（株）の代表取締役であります。なお、当社と同社との間に取引関係はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
 - ・社外取締役（監査等委員）岩崎剛幸氏は、（株）シモジマの社外取締役であります。なお、当社と同社との間に取引関係はありません。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況

1) 取締役会及び監査等委員会への出席状況

	取締役会 (16回開催)		監査等委員会 (11回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 (常勤監査等委員) 浅野彰博	16回/16回	100%	11回/11回	100%
取締役 (監査等委員) 岩崎剛幸	11回/11回	100%	8回/8回	100%
取締役 (監査等委員) 福山靖子	10回/11回	91%	7回/8回	88%

(注) 社外取締役（監査等委員）岩崎剛幸氏及び社外取締役（監査等委員）福山靖子氏は、2020年1月24日開催の第33回定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査等委員会の開催回数が他の社外取締役（監査等委員）と異なります。

なお、両氏の就任後の取締役会の開催回数は11回、監査等委員会の開催回数は8回であります。

2) 取締役会及び監査等委員会における発言状況

- ・社外取締役（常勤監査等委員）浅野彰博氏は、取締役会において財務・会計に関する知見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正を確保するための助言・提言を行っております。また、常勤監査等委員として営業店舗等の監査の過程で判明した改善事項を取締役にフィードバックし、会社運営の意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。監査等委員会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を

行っております。

- ・ 社外取締役（監査等委員）岩崎剛幸氏は、取締役会において経営コンサルタントとしての豊富な経験と知識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正を確保するための助言・提言を行っております。監査等委員会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
- ・ 社外取締役（監査等委員）福山靖子氏は、取締役会において弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正を確保するための助言・提言を行っております。監査等委員会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と3名の社外取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令が定める額を上限として限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称 太陽有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	12,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	12,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- ③ 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由
当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
- ④ 非監査業務の内容
該当事項はありません。
- ⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することとします。また、会計監査人が会社法第340

条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

1. 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社及び当社子会社の全役職員が、法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守するため、「コンプライアンス規程」を定め、取締役及び使用人の行動規範とする。
 - ・当社及び当社子会社の取締役は職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務の執行状況を相互に監視、監督する。
 - ・当社及び当社子会社の取締役の職務の執行状況は「監査等委員会監査規程」に基づき、監査等委員の監査を受ける。経営企画室は当社及び当社子会社の内部監査を行い、コンプライアンスの遵守状況を確認する。
 - ・当社及び当社子会社の職務執行において法令等との適合性に常に留意し、疑義がある場合は適宜外部の専門家の意見を聴取し、その適正化に努める。
- ② 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会議事録、各種稟議書・決裁書など取締役及び使用人の職務執行に関する重要な文書等については、法令及び「文書管理規程」等社内規程に基づき適切に保存するものとする。
- ③ 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・当社及び当社子会社は信頼性のある財務報告を作成するために財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制の構築、整備及び運用を行う。
 - ・財務報告における不正や誤謬が発生するリスクを管理し、業務執行の適正化を推進するとともに、財務報告に係る社内規程の適切な整備及び運用を行う。

- ・財務報告に係る内部統制の仕組みが適正かつ有効に機能することを継続的に監視・評価し、不備があれば必要な改善・是正を行うとともに、関係法令との適合性を確保する。

④ 反社会的勢力排除のための体制

- ・当社及び当社子会社はコンプライアンスを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、「コンプライアンス規程」の一項目に暴力団を始めとする反社会的勢力の排除を定め、全役職員の行動規範とする。
- ・反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本とする。新規継続的取引を開始する場合には信用調査と併せて反社会的勢力と関係がないことを必ず確認する。
- ・所轄警察署及び顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、万が一不当要求があった場合の体制を日常的に整備する。

⑤ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社及び当社子会社の各部署の業務に付随するリスクについてはマニュアル整備、研修の実施等により対応力向上に努め、各責任者が状況把握と対応に責任を持つ。
- ・当社及び当社子会社の組織横断的リスクに関しては関係部署から取締役役に報告の上、経営会議において速やかに対応を図る。
- ・当社及び当社子会社のリスク管理のうち個人情報管理については、「個人情報保護管理規程」に基づき適切に管理する。職務に関する未公表の内部情報に関しては「インサイダー取引防止規程」に基づき、インサイダー取引防止、情報漏洩防止、並びに会社情報の適切な開示に努める。

⑥ 当社及び当社子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社及び当社子会社は、毎月1回の定例取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・当社及び当社子会社の取締役は、社内の重要会議に出席し、各部署の状況を的確に把握するとともに、取締役会付議事項の事前検討を行う。
- ・当社及び当社子会社の取締役会においては、月次予算及び業務計画の達成状況を確認し、日常業務の問題点の把握と改善をその責任において行う。

- ⑦ 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行うとともに、必要に応じて指導・支援・モニタリングを行う。また「コンプライアンス規程」及び関連規程に基づき、当社グループにおける業務活動が法令遵守の意識のもと行われる体制とする。
- ⑧ 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査等委員が監査等委員会の決定として監査等委員職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員補助者を設置する。
 - ・ 監査等委員補助者の指揮命令権は監査等委員会が有し、取締役会の指揮命令は受けないものとする。監査等委員補助者の選任・解任・人事異動は監査等委員会の同意を得た上で取締役会が決定する。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制
- ・ 当社及び当社子会社の取締役及び使用人並びに当社子会社の監査役は、法定事項のほか、下記の事項を遅滞なく監査等委員会に報告する。
当社及び当社子会社の全社的に影響を及ぼす重要事項
経営企画室が行う当社及び当社子会社の内部監査の結果
監査法人等の外部監査における重要事項
 - ・ 監査等委員は取締役会を始めとする会議に出席し、業務報告を受ける。
 - ・ 監査等委員が各部署に監査に訪れたときは、各責任者は積極的に監査に協力しなければならない。
 - ・ 「コンプライアンス規程」に定めるとおり、法令違反が疑わしい事例の報告がなされた場合、速やかに事実関係を確認し適切な措置を取るとともに、その報告者が不利益を被ることがないように最大限の配慮を行う。

⑩ その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査等委員は、取締役会、経営会議及び部署毎の会議その他あらゆる場面に出席することが出来る。
- ・ 監査等委員は、取締役との意見交換を定期的に開催し、監査上・経営上の重要課題等についてヒアリングする。
- ・ 監査等委員は、監査法人、経営企画室の内部監査担当と定期的な情報交換を行い、連携して監査の実効性を確保する。

⑪ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・ 当社は、監査等委員がその職務の執行において生ずる費用の前払い、または償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしている。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、全社員が参加する会議や各部門の朝礼などを利用して、経営理念の浸透や法令遵守への理解の向上を図る取組みを行っている他、有効な内部通報体制の整備や、監査等委員及び経営企画室の内部監査担当による監査によって、コンプライアンスの水準を維持向上させるように努めております。

リスク管理といたしましては、モニタリング機能を持つ各部署にて収集されたリスク情報が、速やかに内部統制部門に集約される体制となっており、その情報をもとに、迅速かつ適切な対応が取れるように努めております。

子会社を含めた企業集団における業務の適正を確保するために、子会社の取締役を含めた経営会議を毎月開催し、タイムリーな情報収集を行いながら適切な業務執行やリスク管理の状況について、情報の共有に努めております。

監査等委員の監査が、実効的に行われることを確保するために、定例の監査等委員会を開催している他、経営企画室の内部監査担当や会計監査人との情報交換や代表取締役社長との定期会合を行っております。

なお、上記以外につきましても、不断の見直しにより継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制となるよう努めております。

連結貸借対照表

(2020年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,465,894	流 動 負 債	1,277,410
現金及び預金	1,254,628	営業未払金	38,861
営業未収入金	41,738	短期借入金	289,000
たな卸資産	4,150,414	1年内返済予定長期借入金	669,402
その他	19,831	未払法人税等	90,605
貸倒引当金	△718	賞与引当金	4,530
固 定 資 産	6,925,244	そ の 他	185,010
有形固定資産	6,595,407	固 定 負 債	7,549,377
建物及び構築物	2,893,841	長期借入金	7,167,631
車両運搬具	10,087	預り敷金	95,235
工具、器具及び備品	13,431	預り保証金	286,510
土地	3,455,679	負 債 合 計	8,826,788
建設仮勘定	222,367	純 資 産 の 部	
無形固定資産	14,193	株 主 資 本	3,561,455
ソフトウェア	10,990	資 本 金	167,208
その他	3,202	資 本 剰 余 金	66,058
投資その他の資産	315,643	利 益 剰 余 金	3,328,332
投資有価証券	7,496	自 己 株 式	△144
差入敷金	55,486	その他の包括利益累計額	2,895
差入保証金	55,819	その他有価証券評価差額金	2,895
繰延税金資産	79,267	純 資 産 合 計	3,564,350
その他	117,574	資 産 合 計	12,391,138
資 産 合 計	12,391,138	負 債 純 資 産 合 計	12,391,138

(注) 金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2019年11月1日から
2020年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,566,162
売 上 原 価		2,513,638
売 上 総 利 益		1,052,524
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		530,803
営 業 利 益		521,721
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	39	
受 取 配 当 金	263	
そ の 他	216	519
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	66,479	
そ の 他	113	66,592
経 常 利 益		455,647
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	202	202
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		455,444
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	169,823	
法 人 税 等 調 整 額	△16,910	152,913
当 期 純 利 益		302,531
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		302,531

(注) 金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年11月1日から
2020年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	167,208	66,058	3,114,865	△117	3,348,014
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△89,063	－	△89,063
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	302,531	－	302,531
自 己 株 式 取 得	－	－	－	△27	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	213,467	△27	213,440
当 期 末 残 高	167,208	66,058	3,328,332	△144	3,561,455

	その他の包括利益累計額	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	2,706	3,350,721
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	－	△89,063
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	302,531
自 己 株 式 取 得	－	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	189	189
当 期 変 動 額 合 計	189	213,629
当 期 末 残 高	2,895	3,564,350

(注) 金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の状況
・連結子会社の数 1社
・主要な連結子会社の名称 株式会社アールエイジ・テクニカル・サービス
- (2) 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 会計方針に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- イ. その他有価証券
・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
- ロ. たな卸資産
・販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
なお、賃貸等による収入が発生している販売用不動産に関しては、それぞれの耐用年数に応じた減価償却を行っております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ロ. 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ. 長期前払費用 定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

たな卸資産	4,079,697千円
建物及び構築物	2,759,387千円
土地	3,371,744千円
建設仮勘定	222,367千円
計	10,433,196千円

② 担保に係る債務

短期借入金	289,000千円
1年内返済予定長期借入金	669,402千円
長期借入金	7,167,631千円
計	8,126,033千円

(2) たな卸資産の内訳

販売用不動産	4,079,697千円
仕掛販売用不動産	70,716千円
計	4,150,414千円

(3) 資産の保有目的の変更

- たな卸資産として保有していた資産を保有目的変更により、下記のとおり固定資産に振り替えております。

土地	142,762千円
建物	79,472千円
建設仮勘定	80,584千円
計	302,820千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

531,067千円

(5) 偶発債務

該当事項はありません。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	3,181,000株	一株	一株	3,181,000株

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	146株	40株	一株	186株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年1月24日開催の第33期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 44,531千円
- ・1株当たり配当額 14円00銭
- ・基準日 2019年10月31日
- ・効力発生日 2020年1月27日

2020年6月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 44,531千円
- ・1株当たり配当額 14円00銭
- ・基準日 2020年4月30日
- ・効力発生日 2020年7月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年1月26日開催予定の第34期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 44,531千円
- ・1株当たり配当額 14円00銭
- ・基準日 2020年10月31日
- ・効力発生日 2021年1月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である投資信託は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、不動産プロジェクトに係る資金調達であります。1年以内の支払期日であります。

長期借入金は不動産プロジェクトに係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため一部固定化を図っております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の資金を集中管理することで、そのリスクを回避しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,254,628	1,254,628	—
(2) 営業未収入金	41,738	41,738	—
貸倒引当金（※）	△718	△718	—
	41,019	41,019	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,496	7,496	—
資産計	1,303,144	1,303,144	—
(1) 営業未払金	38,861	38,861	—
(2) 短期借入金	289,000	289,000	—
(3) 長期借入金（1年内含む）	7,837,033	7,838,207	1,173
負債計	8,164,895	8,166,069	1,173

(※) 営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

2. 差入敷金及び差入保証金（連結貸借対照表計上額111,305千円）は金額の重要性が小さいため、また、預り敷金及び預り保証金（連結貸借対照表計上額381,746千円）は、市場価格がなく実質的な預託期間を算定することが困難であるため上記表に含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都及び千葉県において、賃貸事業用マンション（土地・建物）を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等収入は305,980千円、賃貸費用は117,955千円、賃貸損益は188,025千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末	
4,949,196	1,610,607	6,559,803	8,646,365

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度において、東京都中央区及び目黒区の賃貸事業用マンション2棟19室をたな卸資産より固定資産に振り替えたことにより302,820千円、東京都千代田区及び目黒区他に新規開発プロジェクト用土地の仕入により731,794千円及び建設中プロジェクトの工事進捗等により642,339千円増加しております。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価基準に基づき社内で計算した評価額となっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,120円58銭
(2) 1株当たり当期純利益 95円11銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2020年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,338,914	流 動 負 債	1,229,951
現金及び預金	1,163,471	営業未払金	6,815
営業未収入金	6,856	短期借入金	289,000
販売用不動産	4,079,697	1年内返済予定長期借入金	669,402
仕掛販売用不動産	70,716	未払法人税等	82,567
前払費用	8,808	賞与引当金	4,530
立替金	8,611	その他	177,636
その他	1,468	固 定 負 債	7,549,377
貸倒引当金	△716	長期借入金	7,167,631
固 定 資 産	6,932,641	預り敷金	95,235
有 形 固 定 資 産	6,594,081	預り保証金	286,510
建 物	2,894,377	負 債 合 計	8,779,329
構 築 物	43	純 資 産 の 部	
車両運搬具	8,050	株 主 資 本	3,489,330
工具、器具及び備品	13,563	資 本 金	167,208
土地	3,455,679	資 本 剰 余 金	66,058
建設仮勘定	222,367	資本準備金	66,058
無 形 固 定 資 産	14,193	利 益 剰 余 金	3,256,208
ソフトウェア	10,990	その他利益剰余金	3,256,208
その他	3,202	繰越利益剰余金	3,256,208
投 資 其 他 の 資 産	324,366	自 己 株 式	△144
投資有価証券	7,496	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,895
関係会社株式	10,000	その他有価証券評価差額金	2,895
差入敷金	55,486	純 資 産 合 計	3,492,225
差入保証金	55,533	負 債 純 資 産 合 計	12,271,555
繰延税金資産	78,484		
その他	117,365		
資 産 合 計	12,271,555		

(注) 金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年11月1日から
2020年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,324,235
売 上 原 価		2,382,757
売 上 総 利 益		941,478
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		460,467
営 業 利 益		481,010
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	39	
受 取 配 当 金	30,187	
そ の 他	291	30,518
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	66,479	
そ の 他	109	66,589
経 常 利 益		444,940
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	202	202
税 引 前 当 期 純 利 益		444,737
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	156,873	
法 人 税 等 調 整 額	△16,812	140,061
当 期 純 利 益		304,675

(注) 金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年11月1日から
2020年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
		資本準備金	その 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	167,208	66,058	3,040,596	△117	3,273,745
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△89,063	－	△89,063
当 期 純 利 益	－	－	304,675	－	304,675
自 己 株 式 取 得	－	－	－	△27	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	215,611	△27	215,584
当 期 末 残 高	167,208	66,058	3,256,208	△144	3,489,330

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	2,706	3,276,452
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	－	△89,063
当 期 純 利 益	－	304,675
自 己 株 式 取 得	－	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	189	189
当 期 変 動 額 合 計	189	215,773
当 期 末 残 高	2,895	3,492,225

(注) 金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、賃貸等による収入が発生している販売用不動産に関しては、それぞれの耐用年数に応じた減価償却を行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本と

なる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	4,079,697千円
建物	2,760,195千円
土地	3,371,744千円
建設仮勘定	222,367千円
計	10,434,004千円

② 担保に係る債務

短期借入金	289,000千円
1年内返済予定長期借入金	669,402千円
長期借入金	7,167,631千円
計	8,126,033千円

(2) 資産の保有目的の変更

- ・ 販売用不動産及び仕掛販売用不動産として保有していた資産を保有目的変更により、下記のとおり固定資産に振り替えております。

土地	142,762千円
建物	79,472千円
建設仮勘定	80,584千円
計	302,820千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

520,636千円

(4) 偶発債務

該当事項はありません。

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債務	3,433千円
--------	---------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

外注費	125,627千円
-----	-----------

② 営業取引以外の取引高

受取配当金	30,000千円
-------	----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	146株	40株	1株	186株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

販売用不動産減価却費否認	61,794千円
未払事業税否認	4,996千円
賞与引当金	1,387千円
修繕積立金	6,863千円
その他	4,720千円

繰延税金資産合計 79,762千円

繰延税金負債

Δ 1,277千円

繰延税金負債合計 Δ 1,277千円

繰延税金資産の純額 78,484千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株) アール エイジ・テク ニカル・サー ビス	10,000	賃貸物件管理、リフォーム、メンテナンス	(所有) 100	取締役1名 監査役1名	当社管理巡回設備等 当物回一応管理	清掃、修繕、設備管理の委託	125,627	営 業 金 未 払 金	3,433
							配当金の受取			

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

清掃、修繕、設備管理委託については、市場価格等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	三井博子	—	当社役員 の近親者	—	一括借上契約の締結	一括借上物件の賃料支払	11,625	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・一括借上物件の賃料については、市場価格等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,097円90銭
- (2) 1株当たり当期純利益 95円78銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年12月17日

株式会社アールエイジ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮 崎 哲 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 陶 江 徹 ㊟
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アールエイジの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書にお

いて独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年12月17日

株式会社アールエイジ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮 崎 哲 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 陶 江 徹 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アールエイジの2019年11月1日から2020年10月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤

謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年11月1日から2020年10月31日までの第34期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び店舗において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年12月22日

株式会社アールエイジ 監査等委員会

常勤監査等委員 浅 野 彰 博 ㊟

監 査 等 委 員 岩 崎 剛 幸 ㊟

監 査 等 委 員 福 山 靖 子 ㊟

(注) 監査等委員浅野彰博、岩崎剛幸及び福山靖子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、当期業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況等を総合的に勘案し、安定的な配当維持に努めることを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金14円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は44,531,396円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2021年1月27日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の一層の強化を図るため1名増員し取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数	当社との特別 の利害関係
1	むか いやま たつ や 向 井 山 達 也 (1967年1月31日)	1991年4月 株式会社スリークォーター入社 1994年3月 当社入社 1995年9月 当社営業推進部長就任 1997年9月 当社取締役本部長就任 1998年11月 当社常務取締役就任 1999年11月 当社取締役副社長就任 1999年11月 有限会社アテックス（現株式会社アールエイジ・テクニカル・サービス）取締役就任 2000年10月 当社代表取締役社長就任（現任） 2000年10月 有限会社アテックス（現株式会社アールエイジ・テクニカル・サービス）代表取締役就任（現任） 2003年2月 有限会社BHAGコーポレーション取締役社長就任（現任）	1,100,000株	なし
(取締役候補者とした理由) 当社の代表取締役として経営の指揮を執り、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など、豊富な経験と実績を有しており、引き続き取締役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としております。				

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
2	かき ほん けん いち 笠 原 賢 一 (1968年10月15日)	1993年12月 株式会社スリークォーター入社 1993年12月 当社入社 1998年11月 当社営業部長就任 2002年11月 当社執行役員就任 2003年1月 当社取締役就任 2003年4月 株式会社アールエイジ・テクニカル・サービス取締役就任 2006年1月 同社 取締役退任 2006年11月 当社空間事業本部長就任(現任) 2019年4月 当社専務取締役就任(現任)	62,200株	なし
(取締役候補者とした理由) 空間事業本部長として当社の経営を支えてきた経験と実績を有しており、引き続き取締役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としております。				
3	まつ ばら あい 松 原 愛 (1979年12月18日)	2002年4月 当社入社 2012年12月 当社内部監査室ユニットリーダー代理就任 2015年6月 当社経営企画室ユニットリーダー就任 2017年2月 当社管理本部情報管理部ユニットリーダー兼任 2019年1月 当社取締役管理本部長就任(現任)	1,000株	なし
(取締役候補者とした理由) 管理本部長として当社の経営を支えてきた経験と実績を有しており、引き続き取締役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としております。				
※4	あき や よし のり 秋 谷 嘉 徳 (1983年11月18日)	2006年4月 当社入社 2018年12月 当社空間事業本部仲介コンサル事業部(現 空間事業本部運営管理事業(仲介))船橋店 ユニットリーダー就任(現任)	200株	なし
(取締役候補者とした理由) 空間事業本部仲介コンサル事業部(現 空間事業本部運営管理事業(仲介))船橋店のユニットリーダーとして経営をサポートしてきた経験と実績を有しており、取締役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としております。				

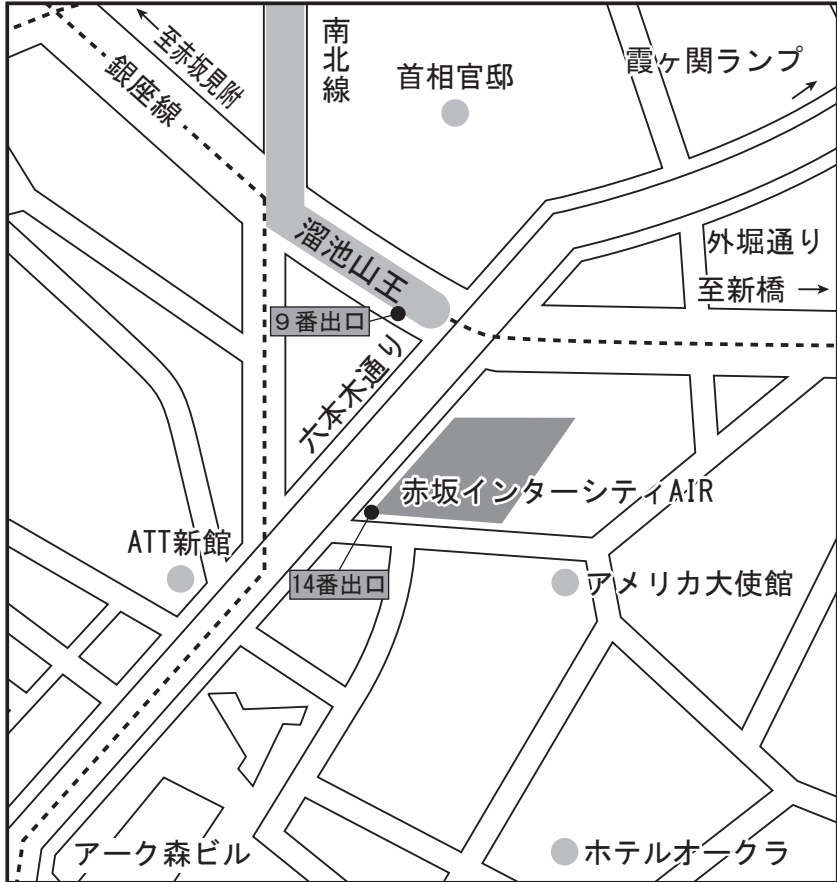
(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 候補者向井山達也氏は、当社の親会社等に該当します。有限会社BHAGコーポレーションは、同氏の子会社等に該当します。同氏の子会社等における地位及び担当は、上記表中の「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に含めて記載しております。

以上

株主総会会場 ご案内図

会場 東京都港区赤坂一丁目8番1号
赤坂インターシティAIR 4階
赤坂インターシティコンファレンス 401



- | | | |
|----------------|---------------------|-------|
| 東京メトロ銀座線・南北線 | 「溜池山王」駅 (14番出口直結) | 徒歩4分 |
| | (9番出口) | 徒歩4分 |
| 東京メトロ千代田線・丸ノ内線 | 「国会議事堂前」駅 | 徒歩8分 |
| | (「溜池山王」駅から地下通路にて接続) | |
| 東京メトロ日比谷線 | 「神谷町」駅 | 徒歩10分 |